

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 宮城県山元町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億4972万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4972万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	0万円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券配付事業 事業費：1億2945万円 ※食料品特別加算を活用

市内の住民（住民基本台帳登載者）に対して、物価高騰の影響を踏まえ、町内で利用可能な期限付き商品券を世帯単位で配付し、1人当たり10,000円分を支給することで生活支援及び地域経済の活性化を図る。

◆子育て世帯米価高騰支援事業 事業費：862万円

町内の子育て世帯（0歳～高校生年代）に対し、物価高騰対策として山元町産米及びおこめ券（1人当たり計約5,760円相当）を配付し、保護者の負担軽減を図る。

◆省エネ家電買換え促進事業 事業費：250万円

町内の住民に対して、省エネ家電（テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・エアコン）への買換え費用の一部について、購入費の2分の1以内（上限50,000円／台、総額250万円まで先着）を補助し、物価高騰による負担軽減及び温室効果ガス排出の抑制を図る。

事業者支援

◆農業用生産資材高騰支援事業 事業費：2664万円

町内の農業者に対して、資材価格高騰の影響を踏まえ、水稻・野菜・果樹等の耕作面積に応じて10a当たり2,000円を補助し、事業継続及び経営の安定化を図る。

◆水道基本料金減免事業（水道事業会計繰出・補助）事業費：1620万円

営業用等水栓使用者（公共機関を除く）に対して、物価・エネルギー価格高騰の影響を踏まえ、水道基本料金を令和8年1月検針から12月検針までの12か月間減免し、事業者の経済的負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定